



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 THK株式会社
コード番号 6481 URL <http://www.thk.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

(氏名) 寺町 彰博
(氏名) 木内 秀行
配当支払開始予定日

TEL 03-5434-0300
平成22年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	115,330	△35.7	△9,508	—	△8,797	—	△14,300	—
21年3月期	179,269	△14.1	8,523	△68.4	8,329	△69.2	1,204	△93.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△111.20	—	△8.5	△3.7	△8.2
21年3月期	9.36	—	0.7	3.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 221百万円 21年3月期 △45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	236,374	162,258	68.2	1,252.71
21年3月期	240,350	177,712	73.4	1,372.69

(参考) 自己資本 22年3月期 161,100百万円 21年3月期 176,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,401	△7,322	7,932	69,266
21年3月期	25,192	△19,078	11,030	64,130

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	12.00	—	8.00	20.00	2,572	213.7	1.4
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,929	—	1.1
23年3月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		20.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	86,000	81.4	7,900	—	8,200	—	5,000	—	38.88
通期	176,000	52.6	16,000	—	16,500	—	10,200	—	79.31

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 133,856,903株 21年3月期 133,856,903株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 5,255,442株 21年3月期 5,252,712株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	71,269	△36.7	△2,663	—	△2,387	—	△14,848	—
21年3月期	112,519	△20.4	8,142	△62.9	7,447	△70.2	3,261	△82.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△115.46	—
21年3月期	25.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	220,646	160,211	72.6	1,245.77
21年3月期	222,076	176,677	79.6	1,373.77

(参考) 自己資本 22年3月期 160,211百万円 21年3月期 176,677百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	63,000	140.9	7,200	—	7,300	—	4,400	—	34.21
通期	125,000	75.4	14,000	—	14,200	—	8,500	—	66.09

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、本資料5ページをご参照願います。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般の概況

当連結会計年度においては、期の前半は、2008年の米国大手金融機関の破綻を契機とした実体経済の低迷が全世界的に継続しました。期の半ばには、各国の経済対策の効果により個人消費に持ち直しの動きが見られました。期の後半にかけては、設備投資も中国などの新興国に加え先進国でもエレクトロニクス関連を中心に回復に向かいました。

当社グループでは「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を基本戦略として掲げております。この基本戦略のもと、このような環境下で「新規分野への展開」の更なる推進や、成長著しい中国をはじめとした新興国における営業体制の強化などに努めました。

しかしながら、期の前半に既存顧客向けの需要が大幅に減少したことなどから、国内外各地域で売上高が減少し、当連結会計年度の売上高は1,153億3千万円（前期は1,792億6千9百万円）となりました。コスト面では、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮などの生産性の改善に加え、稼働時間の見直しや設備投資の抑制などにより費用の節減に努めました。しかしながら、売上高が大幅に減少したことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて6.9ポイント上昇し79.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、役員報酬の減額や就業時間の調整に伴う人件費の減少、その他経費の節減などにより、前年同期に比べて71億1千9百万円減少しましたが、売上高が減少したことにより、売上高に対する比率は6.2ポイント上昇し28.4%となりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業損失は95億8百万円（前期は85億2千3百万円の営業利益）となりましたが、期の後半にかけて売上高が増加したことに加え、コストコントロールの効果により、第4四半期連結会計期間においては5四半期ぶりに営業黒字に転換することが出来ました。

営業外損益は7億1千万円の収入となり、経常損失は87億9千7百万円（前期は83億2千9百万円の経常利益）となりました。

特別損益は、のれんの未償却残高を一括償却したことによるのれん償却額54億4百万円などにより57億1千2百万円の損失となりました。

これらの結果、当期純損失は143億円（前期は12億4百万円の当期純利益）となりました。

② 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの状況は以下の通りです。

産業用機器関連事業

期の前半は、実体経済の低迷が全世界的に継続する中、国内外ともに設備投資が低調に推移し、需要が大幅に減少しました。一方、期の後半になると、中国などの新興国に加え先進国でもエレクトロニクス関連を中心に設備投資が回復に向かいました。しかしながら、前半の落ち込みが大きかったことなどから、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて596億1千万円減少し847億2千6百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べて194億5千2百万円減少し4億8千1百万円となりましたが、売上高が大きく減少する中でも、コストコントロールに努めたことなどにより、通期では黒字を確保することができました。

輸送用機器関連事業

期の前半においては、自動車生産台数が落ち込む中、引き続き既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓に努めました。期の半ば以降は、各国における自動車購入優遇制度などにより自動車生産台数に持ち直しの動きが見られましたが、前半の落ち込みが大きかったこともあり、売上高は前連結会計年度に比べて43億2千8百万円減少し306億4百万円となりました。また、引き続きコスト削減に向けた取組みを継続しましたが、売上高の減少に加え、のれん代の償却などにより、営業損益は43億9百万円の損失となりました。

③ 所在地別セグメントの状況

所在地別セグメントの状況は以下の通りです。

日本

国内では、期の前半は、企業の設備投資が低迷する中で新規顧客の開拓に努めました。期の後半になってエレクトロニクス向けを中心に需要が回復に向かいましたが、前半の落ち込みが大きかったことなどから、売上高は前連結会計年度に比べて376億1千5百万円減少し776億6千6百万円となりました。また、生産性の改善に加え、稼働時間の見直しなど費用の抑制にも努めました。売上高が減少したことなどにより、当連結会計年度の営業損失は14億7千6百万円（前期は136億5千2百万円の営業利益）となりました。しかしながら、第4四半期連結会計期間においては、第3四半期連結会計期間に続き営業黒字とし、かつ利益額を増加させることができました。

米州

米州では、期の前半は、需要が減少する中で新規顧客の開拓に努めました。期の半ばになって自動車向けが回復に向かい、エレクトロニクス向けも期の後半には回復に向かいました。しかしながら、前半の落ち込みが大きかったことに加えて円高が進んだこともあり、売上高は前連結会計年度に比べて95億1千1百万円減少し144億1千万円となりました。営業損失は、当連結会計年度においては3億6千4百万円（前期は13億5千2百万円の営業利益）となりましたが、第4四半期連結会計期間においては、期の後半にかけて売上高が増加したことなどにより、4四半期ぶりに営業黒字とすることができました。

欧州でも米州と同様、期の前半は需要が減少する中で新規顧客の開拓に努めました。期の半ばになって自動車向けが回復に向かい、一般機械向け及びエレクトロニクス向けも期の後半にかけては持ち直しの動きが見られました。しかしながら需要の減少幅が大きく、加えて円高が進んだことなどから、売上高は前連結会計年度に比べて124億5千7百万円減少し124億2千9百万円、営業損失は15億7千6百万円（前期は10億4千8百万円の営業利益）となりました。

アジア他

アジア他の地域では、期の前半は先進各国と同様に需要が減少しました。期の後半になって、中国、台湾などの工作機械向け、韓国のフラットパネル関連向けなどが急激に回復に向かいましたが、前半の落ち込みが大きかったため、アジア他の地域における売上高は、前連結会計年度に比べて43億5千3百万円減少し108億2千3百万円となりました。また、売上高の減少に加え、為替が円高で推移したことなどにより、当連結会計年度の営業損失は5億3千1百万円（前期は3億2千1百万円の営業利益）となりました。しかしながら、第4四半期連結会計期間においては、第3四半期連結会計期間に続き営業黒字とし、かつ利益額を増加させることができました。

④ 次期の見通し

平成23年3月期の業績予想といたしましては、足許の受注や今後の外部環境の見通しを踏まえ、連結売上高は1,760億円を見込んでおります。売上高の大幅な増加に加えて、各種コストの効率化を推進することにより、営業利益160億円、経常利益165億円、当期純利益102億円を見込んでおります。

平成23年3月期の業績見通し

(単位：百万円、%)

	連結			単独		
	金額	百分比	前期比増減率	金額	百分比	前期比増減率
売上高	176,000	100.0	52.6	125,000	100.0	75.4
営業利益	16,000	9.1	—	14,000	11.2	—
経常利益	16,500	9.4	—	14,200	11.4	—
当期純利益	10,200	5.8	—	8,500	6.8	—

※平成23年3月期の業績見通しにおける当期の年平均の外国為替レートは1米ドル90円、1ユーロ120円を前提にいたしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の分析

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が51億3千6百万円増加、受取手形及び売掛金が36億5千7百万円増加しましたが、有形固定資産が51億5千9百万円減少したこと、のれんが一括償却した影響から81億2千9百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて39億7千5百万円減少し、2,363億7千4百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が38億3百万円増加したこと、社債を100億円発行したことなどにより、前連結会計年度末に比べ114億7千8百万円増加し、741億1千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が162億9千4百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ154億5千4百万円減少し、1,622億5千8百万円となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失145億1千万円、減価償却費97億3千6百万円、のれん償却額81億2千9百万円、売上債権の増加34億9千万円、たな卸資産の減少26億9千9百万円、仕入債務の増加35億4千2百万円などにより、44億1百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は251億9千2百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出72億3千万円などにより、73億2千2百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は190億7千8百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入100億円、配当金の支払額19億8千9百万円などにより、79億3千2百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は110億3千万円のキャッシュ・イン）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、51億3千6百万円増加し、692億6千6百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	68.9	71.1	72.3	73.4	68.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	205.4	140.2	87.0	73.6	115.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.2	0.3	0.8	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	120.0	233.9	105.0	211.8	9.0

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末の株価終値に期末の発行済み株式総数を乗じて計算しております。

※ 新株予約権付社債（無利子）は有利子負債に含めて計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。

この方針のもと当期の期末配当金は1株当たり7円50銭とさせていただきたく存じます。これにより、当期の年間配当金は中間配当金（1株当たり7円50銭）と合わせて1株当たり15円となります。また、次期における配当金については、1株当たり16円（うち中間配当金8円）を実施させていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月22日提出)における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「LMガイド（直線運動案内：Linear Motion Guide）」における世界のトップメーカーとして、独創的な発想と独自の技術により、広く社会へ貢献する創造開発型企業であり、たゆまぬ研究開発に支えられたこの姿勢こそが当社の事業基盤であると考えております。

現在まで当社は、国内外に多数の特許（出願中を含む）を有するなど、技術の革新に継続的に取り組んでまいりました。これからも創造開発型企業としての基本姿勢を貫いていくとともに、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、高い技術力によって生み出される高付加価値製品を背景に新しい地域・分野を積極的に開拓し、業容の拡大、延いては企業価値の増大を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。

なお、内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成3年6月の定時株主総会の承認を経て、1単位の株式数を1,000株から100株に変更いたしております。今後も株主層の拡大や市場流動性の向上等を目的に、必要に応じて機動的な施策に努めます。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、長期経営目標として売上高3,000億円、営業利益率20%を目標値と設定しております。同時に企業価値の増大を図るためには、資本効率の改善が重要であるとの認識からROA（総資産事業利益率）を目標とする経営指標に定め、目標値として15%を設定しております。

(5) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、独創的な発想と独自の技術による「LMガイド」を世にない新しいメカニズムとして提案してまいりましたが、日本国内ではその認知度も高く、市場シェアも高水準で推移しています。一方、海外では、「LMガイド」の普及率が日本国内に比べて低いことから、まだ多くの潜在需要が存在すると考えております。

今後、当社は「LMガイド」を中心とする高付加価値製品の供給により、積極的に海外市場を開拓してまいります。そのために海外での販売体制の強化を進めるとともに、「最適地生産」の考え方に基づき、現地需要にタイムリーに対応できるグローバル生産体制の構築に注力し、中期的には海外売上高比率を50%にまで引き上げることを目指します。

こうしたグローバル展開や新規分野への開拓によるビジネス領域の拡大はもとより、収益性の向上や財務体質の強化を強力に推進し、企業価値の増大を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品を製造販売しており、一般機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーが主要ユーザーとなっております。現状におきましては、当社の業績は民間設備投資動向及び一般機械や半導体製造装置等、産業用機器メーカーの生産動向の影響を大きく受けております。

当社では、こうした業績の変動を緩和するためにグローバル展開及び新規分野への展開によりユーザー層の拡大を図っていく方針です。海外につきましては、主な販売地域は、欧州、米州及びアジアですが、今後、最適地生産の観点から、それらのユーザーに近い地域での生産を拡充することにより、コスト競争力を強化するとともにユーザーに技術力の高さをアピールすることで拡販につなげる方針です。加えてメカトロニクス分野や、住宅・自動車等をはじめとする新規分野、新市場への進出に向けた諸施策も講じてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,130	69,266
受取手形及び売掛金	36,808	40,466
商品及び製品	12,510	9,673
仕掛品	4,421	5,475
原材料及び貯蔵品	10,204	9,612
繰延税金資産	2,738	3,507
短期貸付金	2,049	2,000
その他	2,737	3,700
貸倒引当金	△233	△242
流動資産合計	135,368	143,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,031	51,903
減価償却累計額	△23,654	△25,398
建物及び構築物（純額）	27,377	26,505
機械装置及び運搬具	117,265	121,286
減価償却累計額	△79,687	△85,437
機械装置及び運搬具（純額）	37,578	35,848
土地	12,962	12,978
建設仮勘定	3,974	1,860
その他	13,692	13,841
減価償却累計額	△10,582	△11,191
その他（純額）	3,109	2,649
有形固定資産合計	85,001	79,841
無形固定資産		
のれん	8,269	140
その他	1,140	1,123
無形固定資産合計	9,410	1,263
投資その他の資産		
投資有価証券	4,280	5,225
繰延税金資産	1,635	1,720
その他	5,081	5,263
貸倒引当金	△427	△400
投資その他の資産合計	10,570	11,809
固定資産合計	104,982	92,914
資産合計	240,350	236,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,423	24,226
リース債務	53	48
未払法人税等	363	290
賞与引当金	1,716	1,835
その他	11,284	7,972
流動負債合計	33,841	34,374
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	20,000	20,000
リース債務	115	80
繰延税金負債	2,809	3,690
退職給付引当金	4,322	4,796
役員退職慰労引当金	125	141
製品保証引当金	118	95
負ののれん	324	—
その他	980	937
固定負債合計	28,796	39,741
負債合計	62,637	74,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,342	44,342
利益剰余金	114,998	98,703
自己株式	△11,351	△11,356
株主資本合計	182,595	166,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144	542
為替換算調整勘定	△6,205	△5,738
評価・換算差額等合計	△6,061	△5,196
少数株主持分	1,179	1,158
純資産合計	177,712	162,258
負債純資産合計	240,350	236,374

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	179,269	115,330
売上原価	130,928	92,141
売上総利益	48,340	23,189
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,393	2,357
広告宣伝費	1,495	798
貸倒引当金繰入額	177	34
給料及び手当	12,017	10,559
賞与引当金繰入額	627	632
退職給付費用	353	428
賃借料	2,254	2,127
減価償却費	1,008	927
研究開発費	3,046	3,331
のれん償却額	2,727	2,724
その他	11,716	8,774
販売費及び一般管理費合計	39,817	32,697
営業利益又は営業損失(△)	8,523	△9,508
営業外収益		
受取利息	494	184
受取配当金	64	35
為替差益	—	2
負ののれん償却額	1,063	324
持分法による投資利益	—	221
受取賃貸料	254	274
雑収入	878	543
営業外収益合計	2,754	1,586
営業外費用		
支払利息	118	489
支払手数料	41	—
為替差損	2,431	—
持分法による投資損失	45	—
雑損失	310	386
営業外費用合計	2,948	875
経常利益又は経常損失(△)	8,329	△8,797
特別利益		
固定資産売却益	68	21
雇用調整助成金	—	421
投資有価証券売却益	—	1
その他	4	8
特別利益合計	72	452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	34	1
固定資産除却損	198	172
投資有価証券売却損	21	—
投資有価証券評価損	757	203
減損損失	933	—
のれん償却額	—	5,404
その他	171	383
特別損失合計	2,118	6,165
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,284	△14,510
法人税、住民税及び事業税	3,805	360
法人税等還付税額	—	△380
法人税等調整額	1,123	△152
法人税等合計	4,928	△172
少数株主利益又は少数株主損失(△)	151	△37
当期純利益又は当期純損失(△)	1,204	△14,300

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,606	34,606
当期末残高	34,606	34,606
資本剰余金		
前期末残高	44,343	44,342
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	44,342	44,342
利益剰余金		
前期末残高	117,578	114,998
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	73	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,858	△1,993
当期純利益又は当期純損失(△)	1,204	△14,300
当期変動額合計	△2,653	△16,294
当期末残高	114,998	98,703
自己株式		
前期末残高	△11,347	△11,351
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	△11,351	△11,356
株主資本合計		
前期末残高	185,181	182,595
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	73	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,858	△1,993
当期純利益又は当期純損失(△)	1,204	△14,300
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△2,659	△16,298
当期末残高	182,595	166,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	469	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△325	398
当期変動額合計	△325	398
当期末残高	144	542
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,302	△6,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,508	467
当期変動額合計	△11,508	467
当期末残高	△6,205	△5,738
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,772	△6,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,833	865
当期変動額合計	△11,833	865
当期末残高	△6,061	△5,196
少数株主持分		
前期末残高	1,999	1,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△820	△20
当期変動額合計	△820	△20
当期末残高	1,179	1,158
純資産合計		
前期末残高	192,953	177,712
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	73	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,858	△1,993
当期純利益又は当期純損失（△）	1,204	△14,300
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,654	844
当期変動額合計	△15,313	△15,454
当期末残高	177,712	162,258

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,284	△14,510
減価償却費	10,636	9,736
減損損失	933	—
固定資産除売却損益(△は益)	164	152
引当金の増減額(△は減少)	△610	558
受取利息及び受取配当金	△558	△219
支払利息	118	489
為替差損益(△は益)	△390	9
持分法による投資損益(△は益)	45	△221
投資有価証券売却損益(△は益)	21	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	757	203
のれん償却額	2,727	8,129
負ののれん償却額	△1,063	△324
売上債権の増減額(△は増加)	26,169	△3,490
たな卸資産の増減額(△は増加)	△836	2,699
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,388	3,542
その他	△2,152	△1,292
小計	28,860	5,461
利息及び配当金の受取額	594	258
利息の支払額	△135	△466
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,126	△851
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,192	4,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△16,504	△7,230
固定資産の売却による収入	90	9
投資有価証券の取得による支出	△1,077	△156
投資有価証券の売却による収入	27	1
貸付けによる支出	△2,007	△6
貸付金の回収による収入	682	77
その他	△289	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,078	△7,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	—
社債の償還による支出	△5,000	—
社債の発行による収入	—	10,000
配当金の支払額	△3,857	△1,989
少数株主への配当金の支払額	△30	△28
自己株式の取得による支出	△6	△4
自己株式の売却による収入	1	—
リース債務の返済による支出	△76	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,030	7,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,825	125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,319	5,136
現金及び現金同等物の期首残高	49,810	64,130
現金及び現金同等物の期末残高	64,130	69,266

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

最近の有価証券報告書（平成21年6月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>のれん償却額(特別損失)</p> <p>「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成21年6月9日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものです。</p>

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等のうち、上記に関する事項以外は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	144,336	34,932	179,269	—	179,269
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	144,336	34,932	179,269	—	179,269
営業費用	124,401	39,458	163,860	6,885	170,745
営業利益又は 営業損失(△)	19,934	△4,526	15,408	(6,885)	8,523
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	145,418	31,599	177,017	63,333	240,350
減価償却費	8,151	2,415	10,566	69	10,636
減損損失	933	—	933	—	933
資本的支出	12,320	3,561	15,882	98	15,980

(注) 1 事業区分は、製品等の性質及び販売市場等の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 産業用機器関連事業……LMシステム等

(2) 輸送用機器関連事業……リンクボール及びサスペンションボールジョイント等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,885百万円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(63,333百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、産業用機器関連事業が567百万円、輸送用機器関連事業が131百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	84,726	30,604	115,330	—	115,330
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	84,726	30,604	115,330	—	115,330
営業費用	84,244	34,913	119,158	5,680	124,839
営業利益又は 営業損失(△)	481	△ 4,309	△ 3,827	(5,680)	△ 9,508
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	139,703	26,477	166,180	70,193	236,374
減価償却費	7,345	2,328	9,673	63	9,736
資本的支出	3,437	948	4,386	60	4,447

(注) 1 事業区分は、製品等の性質及び販売市場等の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 産業用機器関連事業……LMシステム等

(2) 輸送用機器関連事業……リンクボール及びサスペンションボールジョイント等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,680百万円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(70,193百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	115,281	23,922	24,887	15,177	179,269	—	179,269
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	45,945	55	74	5,177	51,253	(51,253)	—
計	161,227	23,977	24,962	20,355	230,522	(51,253)	179,269
営業費用	147,574	22,624	23,913	20,033	214,147	(43,401)	170,745
営業利益	13,652	1,352	1,048	321	16,375	(7,851)	8,523
II 資産	117,888	11,568	11,462	25,409	166,328	74,022	240,350

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他……中国、韓国、台湾等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,885百万円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(63,333百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本の営業費用が698百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	77,666	14,410	12,429	10,823	115,330	—	115,330
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	19,518	45	20	1,584	21,168	(21,168)	—
計	97,184	14,456	12,450	12,407	136,498	(21,168)	115,330
営業費用	98,660	14,821	14,026	12,939	140,448	(15,609)	124,839
営業損失(△)	△ 1,476	△ 364	△ 1,576	△ 531	△ 3,949	(5,559)	△9,508
II 資産	170,606	10,437	12,131	27,262	220,438	15,936	236,374

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他………中国、韓国、台湾等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,680百万円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(70,193百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	23,266	24,915	21,520	69,702
II 連結売上高(百万円)				179,269
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	13.9	12.0	38.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他……中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	14,552	12,635	17,846	45,034
II 連結売上高(百万円)				115,330
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	11.0	15.5	39.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他……中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,695百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,247百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,033百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">953百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">688百万円</td></tr> <tr><td>固定資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">475百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,329百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,889百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,447百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,442百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,021百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,422百万円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">△517百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△192百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△722百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△4,877百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,564百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,695百万円	たな卸資産評価損	1,247百万円	繰越欠損金	1,033百万円	関係会社株式評価損	953百万円	賞与引当金	688百万円	固定資産(未実現利益)	475百万円	未払役員退職慰労金	417百万円	減損損失	367百万円	ソフトウェア	296百万円	貸倒引当金	186百万円	たな卸資産(未実現利益)	116百万円	未払事業税	79百万円	その他	1,329百万円	繰延税金資産小計	8,889百万円	評価性引当額	△2,447百万円	繰延税金資産合計	6,442百万円	その他有価証券評価差額金	△2,021百万円	土地評価差額金	△1,422百万円	保険積立金	△517百万円	特別償却準備金	△192百万円	その他	△722百万円	繰延税金負債合計	△4,877百万円	繰延税金資産の純額	1,564百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">6,341百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,927百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,859百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,038百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">734百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>固定資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>製品保証費</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>研究開発用設備</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,604百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,780百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,823百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,270百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,422百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△724百万円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">△587百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△157百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△126百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,287百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,536百万円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	6,341百万円	繰越欠損金	3,927百万円	退職給付引当金	1,859百万円	たな卸資産評価損	1,038百万円	賞与引当金	734百万円	未払役員退職慰労金	407百万円	固定資産(未実現利益)	400百万円	減損損失	356百万円	減価償却超過額	265百万円	ソフトウェア	187百万円	製品保証費	161百万円	投資有価証券評価損	151百万円	貸倒引当金	146百万円	未払費用	121百万円	研究開発用設備	110百万円	その他	391百万円	繰延税金資産小計	16,604百万円	評価性引当額	△9,780百万円	繰延税金資産合計	6,823百万円	その他有価証券評価差額金	△2,270百万円	土地評価差額金	△1,422百万円	減価償却費	△724百万円	保険積立金	△587百万円	特別償却準備金	△157百万円	その他	△126百万円	繰延税金負債合計	△5,287百万円	繰延税金資産の純額	1,536百万円
退職給付引当金	1,695百万円																																																																																																				
たな卸資産評価損	1,247百万円																																																																																																				
繰越欠損金	1,033百万円																																																																																																				
関係会社株式評価損	953百万円																																																																																																				
賞与引当金	688百万円																																																																																																				
固定資産(未実現利益)	475百万円																																																																																																				
未払役員退職慰労金	417百万円																																																																																																				
減損損失	367百万円																																																																																																				
ソフトウェア	296百万円																																																																																																				
貸倒引当金	186百万円																																																																																																				
たな卸資産(未実現利益)	116百万円																																																																																																				
未払事業税	79百万円																																																																																																				
その他	1,329百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	8,889百万円																																																																																																				
評価性引当額	△2,447百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	6,442百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△2,021百万円																																																																																																				
土地評価差額金	△1,422百万円																																																																																																				
保険積立金	△517百万円																																																																																																				
特別償却準備金	△192百万円																																																																																																				
その他	△722百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	△4,877百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,564百万円																																																																																																				
関係会社株式評価損	6,341百万円																																																																																																				
繰越欠損金	3,927百万円																																																																																																				
退職給付引当金	1,859百万円																																																																																																				
たな卸資産評価損	1,038百万円																																																																																																				
賞与引当金	734百万円																																																																																																				
未払役員退職慰労金	407百万円																																																																																																				
固定資産(未実現利益)	400百万円																																																																																																				
減損損失	356百万円																																																																																																				
減価償却超過額	265百万円																																																																																																				
ソフトウェア	187百万円																																																																																																				
製品保証費	161百万円																																																																																																				
投資有価証券評価損	151百万円																																																																																																				
貸倒引当金	146百万円																																																																																																				
未払費用	121百万円																																																																																																				
研究開発用設備	110百万円																																																																																																				
その他	391百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	16,604百万円																																																																																																				
評価性引当額	△9,780百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	6,823百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△2,270百万円																																																																																																				
土地評価差額金	△1,422百万円																																																																																																				
減価償却費	△724百万円																																																																																																				
保険積立金	△587百万円																																																																																																				
特別償却準備金	△157百万円																																																																																																				
その他	△126百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	△5,287百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,536百万円																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損益</td><td style="text-align: right;">18.3%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">17.5%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△6.9%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>適用実効税率との差異</td><td style="text-align: right;">△8.1%</td></tr> <tr><td>試験研究に係る特別控除</td><td style="text-align: right;">△3.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社に対する投資関係</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">78.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	連結子会社の当期損益	18.3%	のれん償却額	17.5%	負ののれん償却額	△6.9%	持分法投資損益	0.3%	住民税均等割	1.0%	適用実効税率との差異	△8.1%	試験研究に係る特別控除	△3.8%	評価性引当額	17.8%	連結子会社に対する投資関係	0.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%																																																																																																				
連結子会社の当期損益	18.3%																																																																																																				
のれん償却額	17.5%																																																																																																				
負ののれん償却額	△6.9%																																																																																																				
持分法投資損益	0.3%																																																																																																				
住民税均等割	1.0%																																																																																																				
適用実効税率との差異	△8.1%																																																																																																				
試験研究に係る特別控除	△3.8%																																																																																																				
評価性引当額	17.8%																																																																																																				
連結子会社に対する投資関係	0.7%																																																																																																				
その他	0.1%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.4%																																																																																																				

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,372円69銭	1株当たり純資産額 1,252円71銭
1株当たり当期純利益 9円36銭	1株当たり当期純損失 111円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	177,712百万円	162,258百万円
普通株式に係る純資産額	176,533百万円	161,100百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	1,179百万円	1,158百万円
普通株式の発行済株式数	133,856,903株	133,856,903株
普通株式の自己株式数	5,252,712株	5,255,442株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	128,604,191株	128,601,461株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	1,204百万円	△14,300百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	1,204百万円	△14,300百万円
普通株式の期中平均株式数	128,605,884株	128,602,891株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,441	52,030
受取手形	11,138	9,703
売掛金	16,468	23,462
商品及び製品	5,378	4,322
仕掛品	2,280	3,181
原材料及び貯蔵品	5,138	4,722
前払費用	374	424
繰延税金資産	1,768	2,798
関係会社短期貸付金	17,413	16,416
未収入金	1,182	2,468
その他	340	494
貸倒引当金	△16	△20
流動資産合計	108,911	120,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,699	28,119
減価償却累計額	△14,465	△15,372
建物(純額)	13,234	12,747
構築物	1,776	1,811
減価償却累計額	△1,199	△1,246
構築物(純額)	577	564
機械及び装置	66,317	68,150
減価償却累計額	△50,092	△52,689
機械及び装置(純額)	16,225	15,461
車両運搬具	265	260
減価償却累計額	△227	△231
車両運搬具(純額)	37	29
工具、器具及び備品	8,453	8,402
減価償却累計額	△7,196	△7,339
工具、器具及び備品(純額)	1,257	1,062
土地	7,853	7,853
リース資産	57	57
減価償却累計額	△3	△14
リース資産(純額)	54	43
建設仮勘定	1,532	1,110
有形固定資産合計	40,771	38,872
無形固定資産		
特許権	19	14
のれん	163	140
ソフトウェア	306	211
その他	38	37
無形固定資産合計	527	404

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,533	2,005
関係会社株式	32,758	19,718
関係会社出資金	30,954	32,949
長期貸付金	233	233
関係会社長期貸付金	1,450	1,450
破産更生債権等	59	61
長期前払費用	150	103
保険積立金	3,157	3,513
繰延税金資産	1,073	840
その他	834	826
貸倒引当金	△338	△337
投資その他の資産合計	71,865	61,363
固定資産合計	113,165	100,640
資産合計	222,076	220,646
負債の部		
流動負債		
支払手形	873	965
買掛金	10,986	17,771
未払金	3,709	1,601
リース債務	17	18
未払費用	4,584	4,402
未払法人税等	271	243
前受金	68	20
預り金	85	90
賞与引当金	1,299	1,360
設備関係支払手形	26	9
短期借入金	—	114
その他	28	17
流動負債合計	21,951	26,614
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	20,000	20,000
リース債務	45	33
退職給付引当金	2,487	2,896
その他	913	890
固定負債合計	23,446	33,820
負債合計	45,398	60,435

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金		
資本準備金	47,471	47,471
その他資本剰余金	△0	△0
資本剰余金合計	47,471	47,471
利益剰余金		
利益準備金	1,958	1,958
その他利益剰余金		
特別償却準備金	277	226
土地圧縮積立金	14	14
配当積立金	3,000	3,000
別途積立金	96,000	96,000
繰越利益剰余金	4,544	△12,246
利益剰余金合計	105,794	88,952
自己株式	△11,345	△11,350
株主資本合計	176,526	159,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150	531
評価・換算差額等合計	150	531
純資産合計	176,677	160,211
負債純資産合計	222,076	220,646

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	109,228	69,373
商品売上高	3,291	1,896
売上高合計	112,519	71,269
売上原価		
製品期首たな卸高	5,636	5,258
商品期首たな卸高	238	119
当期製品製造原価	80,048	52,683
当期商品仕入高	2,551	1,792
他勘定受入高	1,324	1,081
合計	89,799	60,935
他勘定振替高	312	338
製品期末たな卸高	5,258	4,165
商品期末たな卸高	119	157
売上原価合計	84,109	56,274
売上総利益	28,410	14,995
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,160	1,171
広告宣伝費	906	551
貸倒引当金繰入額	58	2
給料及び手当	5,627	5,479
賞与引当金繰入額	492	503
退職給付費用	230	266
賃借料	1,564	1,460
減価償却費	527	480
研究開発費	2,881	3,205
支払手数料	596	450
ソフトウェア開発費	33	16
業務委託費	1,483	1,137
その他	3,704	2,932
販売費及び一般管理費合計	20,267	17,659
営業利益又は営業損失(△)	8,142	△2,663

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	457	264
有価証券利息	23	—
受取配当金	152	121
受取賃貸料	358	335
受取ロイヤリティー	173	118
雑収入	374	219
営業外収益合計	1,540	1,059
営業外費用		
社債利息	42	90
支払利息	63	388
支払手数料	41	74
為替差損	1,946	86
雑損失	140	143
営業外費用合計	2,234	782
経常利益又は経常損失(△)	7,447	△2,387
特別利益		
固定資産売却益	49	18
雇用調整助成金	—	357
その他	—	0
特別利益合計	49	376
特別損失		
固定資産売却損	11	1
固定資産除却損	117	131
投資有価証券評価損	757	203
関係会社株式評価損	—	13,146
一時帰休費用	—	350
その他	59	—
特別損失合計	946	13,833
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	6,550	△15,844
法人税、住民税及び事業税	2,657	49
法人税等調整額	631	△1,044
法人税等合計	3,288	△995
当期純利益又は当期純損失(△)	3,261	△14,848

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,606	34,606
当期末残高	34,606	34,606
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	47,471	47,471
当期末残高	47,471	47,471
その他資本剰余金		
前期末残高	0	△0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△0	△0
資本剰余金合計		
前期末残高	47,472	47,471
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	47,471	47,471
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,958	1,958
当期末残高	1,958	1,958
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	288	277
当期変動額		
特別償却準備金の積立	49	14
特別償却準備金の取崩	△61	△65
当期変動額合計	△11	△50
当期末残高	277	226
土地圧縮積立金		
前期末残高	14	14
当期末残高	14	14
配当積立金		
前期末残高	2,500	3,000
当期変動額		
配当積立金の積立	500	—
当期変動額合計	500	—
当期末残高	3,000	3,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	83,000	96,000
当期変動額		
別途積立金の積立	13,000	—
当期変動額合計	13,000	—
当期末残高	96,000	96,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,629	4,544
当期変動額		
剰余金の配当	△3,858	△1,993
特別償却準備金の積立	△49	△14
特別償却準備金の取崩	61	65
配当積立金の積立	△500	—
別途積立金の積立	△13,000	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,261	△14,848
当期変動額合計	△14,085	△16,791
当期末残高	4,544	△12,246
利益剰余金合計		
前期末残高	106,391	105,794
当期変動額		
剰余金の配当	△3,858	△1,993
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,261	△14,848
当期変動額合計	△596	△16,841
当期末残高	105,794	88,952
自己株式		
前期末残高	△11,341	△11,345
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	△11,345	△11,350
株主資本合計		
前期末残高	177,128	176,526
当期変動額		
剰余金の配当	△3,858	△1,993
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,261	△14,848
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△601	△16,846
当期末残高	176,526	159,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	454	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△303	380
当期変動額合計	△303	380
当期末残高	150	531
評価・換算差額等合計		
前期末残高	454	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△303	380
当期変動額合計	△303	380
当期末残高	150	531
純資産合計		
前期末残高	177,582	176,677
当期変動額		
剰余金の配当	△3,858	△1,993
当期純利益又は当期純損失（△）	3,261	△14,848
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△303	380
当期変動額合計	△905	△16,465
当期末残高	176,677	160,211

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【注記事項】

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,012百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">953百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">645百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">528百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">393百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,414百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1760百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,654百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">△517百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△190百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△79百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△24百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△812百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,841百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,012百万円	関係会社株式評価損	953百万円	たな卸資産評価損	645百万円	賞与引当金	528百万円	未払費用	440百万円	未払役員退職慰労金	369百万円	減損損失	340百万円	ソフトウェア	287百万円	減価償却超過額	229百万円	貸倒引当金	136百万円	未払事業税	75百万円	その他	393百万円	繰延税金資産小計	5,414百万円	評価性引当額	△1760百万円	繰延税金資産合計	3,654百万円	保険積立金	△517百万円	特別償却準備金	△190百万円	その他有価証券評価差額金	△79百万円	その他	△24百万円	繰延税金負債合計	△812百万円	繰延税金資産の純額	2,841百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">6,331百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,520百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,178百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">553百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">470百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,960百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,164百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,796百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">△587百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△327百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△155百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△87百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,157百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,638百万円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	6,331百万円	繰越欠損金	1,520百万円	退職給付引当金	1,178百万円	賞与引当金	553百万円	たな卸資産評価損	470百万円	未払役員退職慰労金	360百万円	減損損失	340百万円	減価償却超過額	207百万円	未払費用	196百万円	ソフトウェア	177百万円	投資有価証券評価損	151百万円	貸倒引当金	122百万円	その他	348百万円	繰延税金資産小計	11,960百万円	評価性引当額	△7,164百万円	繰延税金資産合計	4,796百万円	保険積立金	△587百万円	その他有価証券評価差額金	△327百万円	特別償却準備金	△155百万円	その他	△87百万円	繰延税金負債合計	△1,157百万円	繰延税金資産の純額	3,638百万円
退職給付引当金	1,012百万円																																																																																						
関係会社株式評価損	953百万円																																																																																						
たな卸資産評価損	645百万円																																																																																						
賞与引当金	528百万円																																																																																						
未払費用	440百万円																																																																																						
未払役員退職慰労金	369百万円																																																																																						
減損損失	340百万円																																																																																						
ソフトウェア	287百万円																																																																																						
減価償却超過額	229百万円																																																																																						
貸倒引当金	136百万円																																																																																						
未払事業税	75百万円																																																																																						
その他	393百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	5,414百万円																																																																																						
評価性引当額	△1760百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	3,654百万円																																																																																						
保険積立金	△517百万円																																																																																						
特別償却準備金	△190百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△79百万円																																																																																						
その他	△24百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	△812百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,841百万円																																																																																						
関係会社株式評価損	6,331百万円																																																																																						
繰越欠損金	1,520百万円																																																																																						
退職給付引当金	1,178百万円																																																																																						
賞与引当金	553百万円																																																																																						
たな卸資産評価損	470百万円																																																																																						
未払役員退職慰労金	360百万円																																																																																						
減損損失	340百万円																																																																																						
減価償却超過額	207百万円																																																																																						
未払費用	196百万円																																																																																						
ソフトウェア	177百万円																																																																																						
投資有価証券評価損	151百万円																																																																																						
貸倒引当金	122百万円																																																																																						
その他	348百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	11,960百万円																																																																																						
評価性引当額	△7,164百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	4,796百万円																																																																																						
保険積立金	△587百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△327百万円																																																																																						
特別償却準備金	△155百万円																																																																																						
その他	△87百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	△1,157百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	3,638百万円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>試験研究に係る特別控除</td><td style="text-align: right;">△3.6%</td></tr> <tr><td>適用実効税率との差異</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	住民税均等割	0.8%	試験研究に係る特別控除	△3.6%	適用実効税率との差異	△0.4%	評価性引当額	12.4%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																																																						
住民税均等割	0.8%																																																																																						
試験研究に係る特別控除	△3.6%																																																																																						
適用実効税率との差異	△0.4%																																																																																						
評価性引当額	12.4%																																																																																						
その他	△0.3%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%																																																																																						

6. その他

役員の異動（平成22年6月19日付予定）

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 榎 信之（現 山口工場長）
同氏は当社生産本部長に就任予定。

取締役 神戸 昭彦（現 THK Manufacturing of America, Inc代表取締役社長）
同氏はTHK Holdings of America, L. L. C. 代表取締役社長
兼THK Manufacturing of America, Inc. 代表取締役社長に就任予定。

(2) 退任予定取締役

取締役 澤田 雅人（現 取締役FAI事業部長）
同氏は株式会社リズム代表取締役社長に就任予定。

取締役 畠中 勇（現 取締役生産本部長）
同氏は当社顧問に就任予定。

(3) 取締役の昇格予定

常務取締役 今野 宏（現 取締役生産副本部長
兼THK Manufacturing of Europe S. A. S.
代表取締役社長）

(4) 取締役への委嘱職務等の変更予定

氏名	新委嘱職務	旧委嘱職務
桑原 淳一	FAI事業部長	THK Holdings of America, L. L. C. 代表取締役社長 兼 THK America, Inc. 代表取締役社長
林田 哲也	THK Europe B. V. 代表取締役社長 兼 THK GmbH 代表取締役社長 兼 THK France S. A. S. 代表取締役社長 兼 THK Manufacturing of Europe S. A. S. 代表取締役社長 兼 PGM Ballscrews Ireland Ltd. 代表取締役社長	THK Europe B. V. 代表取締役社長 兼 THK GmbH 代表取締役社長 兼 THK France S. A. S. 代表取締役社長 兼 PGM Ballscrews Ireland Ltd. 代表取締役社長